

# 所沢市財政トークス



第14号「24年度決算」  
所沢市財務部財政課発行  
平成25年10月

## ～平成24年度決算の概要をお知らせします～

平成24年度の所沢市の決算額は...

**歳入：905億4,718万円**

**歳出：875億7,179万円**

でした。

平成24年度の普通会計決算額は、前年度に比べ歳入が0.3%、歳出が0.5%、それぞれ減となりました。歳入歳出差引額は29億7,539万円で、こちらは前年度に比べて約1億5,000万円の増となります。

決算額等は決算カードの数値を用いています。決算カードは市HPでご覧になれます。

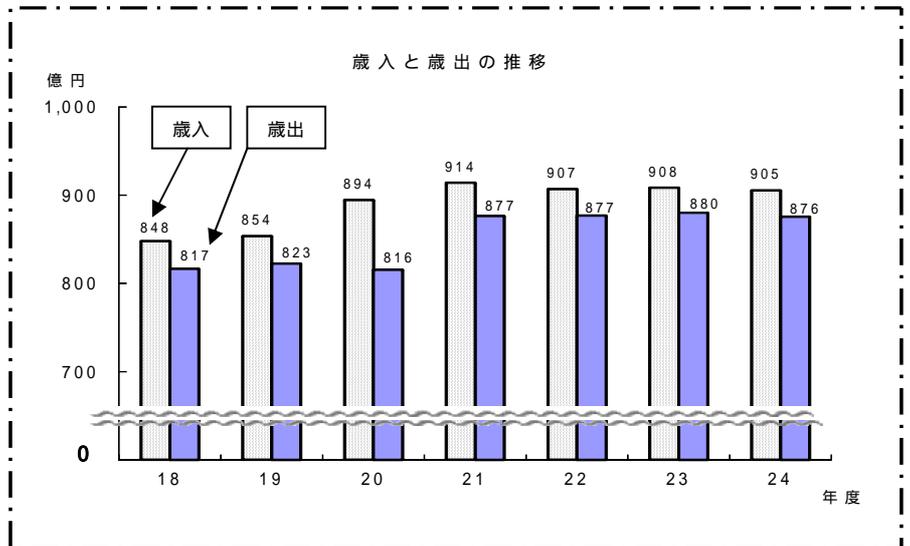
所沢市決算カード

検索

### 《年度別決算額の推移》

年度別の決算額をみると、ここ数年は歳入・歳出とも決算総額が800～900億円台で推移しています。年度毎に差はあるものの、各年とも歳入が歳出を上回り剰余金が発生、つまり赤字ではないことが分かります。

決算剰余金は翌年度へと繰り越され、前年度繰越金として翌年度の収入の一部となります。



### 《ポイント その1》 “普通会計って何でしょう？”

財政トークスでお知らせする決算は「普通会計」で集計しています。

普通会計とは、各自治体の財政状況を容易に比較できるように用いられる会計区分で、全国共通の計算方法により集計します。所沢市の会計で考えると

『普通会計 = 一般会計 + 下水道会計の一部 + 土地区画整理特別会計』

となります。

このため、「所沢市の財政事情」等で公表している一般会計の決算額とは一致しません。

普通会計だと  
比較がしやすいんですね



## 平成24年度を振り返る...

平成24年度...夏はロンドンオリンピックに日本中が沸き、冬には衆議院の解散総選挙により、民主党から自民党へと政権交代があった年です。東日本大震災から1年が経過し、わが国の財政においては復興支援や防災対策が大きなテーマとなりました。

こうした中、所沢市では“**図書館分館の指定管理者制度導入**”や前年度に建設工事を完了した“**し尿処理施設の稼働開始**”など新たな動きがありました。し尿処理施設のほか、新所沢複合施設などの建設もあった前年23年度に比べると、24年度は建設事業は減りましたが、一方で社会保障経費を含む民生費が引き続き増加傾向を示しました。



また、24年度の大きな取り組みのひとつに“**消防広域化**”に向けた準備が挙げられます。所沢、入間、狭山、飯能、日高の5市で構成する広域消防組合、「埼玉西部消防組合」は25年4月にスタートしました。

この他にも様々な出来事があった平成24年度、その決算内容はどのようなものだったのでしょうか。

## 歳入は3億円の減 その内訳は...?

まずは歳入です。区分別の内訳は下表のとおりです。

「市税」が約4億円の減となりました。これは固定資産税が24年度の評価替えで約9.3億円減となったことが影響しています。「国庫支出金」は約5.8億円の減、「県支出金」は約1.6億円の減、これらは国や県からの負担金、補助金などが該当します。国からの補助金では、小・中学校の耐震補強工事への補助金が約4.6億円の減となりました。これは24年度の耐震工事の規模が前年度よりも小さかったため、学校耐震事業費の減は歳入における「市債」の減(=借入額の減)にも影響しています。県からの支出金では、県の補助を受けて行う緊急雇用創出事業が前年度に比べ減ったことが、県支出金減の大きな理由として挙げられます。「繰越金」の約1.7億円減は、前年度繰越金が減ったことによるものです。24年度における前年度繰越金とは23年度の剰余金のことです。23年度よりも22年度の方が決算における剰余金が多かったことが分かります。

総額では減収となった歳入ですが、前年より増えた区分もあります。地方の財源不足を補う「地方交付税」は前年度に比べ約2.7億円の増となりました。また、「その他」の約9.3億円増は消防広域化のために他市から受け入れた準備経費(約7.4億円)が大きな要因です。消防広域化では設立準備のための予算を所沢市の会計に計上しました。このため、歳入・歳出とも他市の負担分が上乗せされています。

### 歳入の内訳

区 分	平成24年度		平成23年度	前年度比 増減額
	決算額	構成比	決算額	
市税	505億5,074万円	55.8%	509億4,928万円	3億9,854万円
国庫支出金	135億9,930万円	15.0%	141億8,300万円	5億8,370万円
市債	51億9,600万円	5.8%	54億 60万円	2億 460万円
県支出金	50億7,082万円	5.6%	52億2,645万円	1億5,563万円
繰越金	28億2,731万円	3.1%	29億9,648万円	1億6,917万円
地方消費税交付金	26億7,162万円	3.0%	26億6,136万円	1,026万円
地方交付税	23億7,081万円	2.6%	20億9,777万円	2億7,304万円
その他	82億6,058万円	9.1%	73億3,398万円	9億2,660万円
合計	905億4,718万円	100.0%	908億4,892万円	3億 174万円

「地方交付税」は前年度に比べ約2.7億円の増となりました。また、「その他」の約9.3億円増は消防広域化のために他市から受け入れた準備経費(約7.4億円)が大きな要因です。消防広域化では設立準備のための予算を所沢市の会計に計上しました。このため、歳入・歳出とも他市の負担分が上乗せされています。

## 歳出も4億円以上の減 その理由とは...?

歳出は「目的別」と「性質別」の二つの側面から分析できます。それぞれ内訳は表のとおりです。

どんな分野に費用を要したか示す目的別内訳(表1)をみると、「民生費」が全体の4割以上を占めることが分かります。金額も前年から約10.3億円増となりました。増の要因には生活保護費(約6.3億円増)や障害者自立支援費(約6億円増)などが挙げられます。これらの経費は、「扶助費」がその多くを占めます。このため性質別内訳(表2)では「扶助費」の大幅な増が見られます。

「教育費」や「衛生費」が大きく減ったのは、既述の新所沢複合施設(約8.2億円減)やし尿処理施設(約6.9億円減)の建設分が影響しています。性質別内訳をみても「普通建設事業費」が減っているのが分かります。「総務費」の減は選挙の回数が前年度に比べて減ったこと、基金への積立てが減ったことなど、いくつかの要因が考えられます。

目的別の「その他」には、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費などが含まれます。24年度の大幅な増は消防広域化(約10億円増)によるものです。

このほか性質別内訳では「人件費」が6年連続の減、一方で「物件費」が増となりました。給与費減のほか、図書館分館の運営委託化(約2.2億円)で、人件費から委託料(=物件費)へと経費が移行したことなどが要因といえます。また、性質別の「その他」は補助費、維持補修費、積立金、繰出金などを含みますが、財政調整基金積立金の減(約2.6億円)などにより前年比減となっています。

【表1】 歳出(目的別内訳)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度	前年度比 増減額
	決算額	構成比	決算額	
民生費	393 億 2,114 万円	44.9%	382 億 8,977 万円	10 億 3,137 万円
総務費	102 億 3,139 万円	11.7%	104 億 4,359 万円	2 億 1,220 万円
教育費	89 億 6,524 万円	10.2%	104 億 2,341 万円	14 億 5,817 万円
衛生費	91 億 5,598 万円	10.5%	99 億 4,760 万円	7 億 9,162 万円
公債費	73 億 2,594 万円	8.4%	74 億 1,878 万円	9,284 万円
土木費	65 億 194 万円	7.4%	62 億 5,823 万円	2 億 4,371 万円
その他	60 億 7,016 万円	6.9%	52 億 4,024 万円	8 億 2,992 万円
合 計	875 億 7,179 万円	100.0%	880 億 2,162 万円	4 億 4,983 万円

【表2】 歳出(性質別内訳)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度	前年度比 増減額
	決算額	構成比	決算額	
扶助費	243 億 6,331 万円	27.8%	230 億 7,043 万円	12 億 9,288 万円
人件費	205 億 426 万円	23.4%	211 億 2,974 万円	6 億 2,548 万円
公債費	73 億 2,594 万円	8.4%	74 億 1,878 万円	9,284 万円
普通建設事業費	66 億 718 万円	7.6%	74 億 3,886 万円	8 億 3,168 万円
物件費	136 億 1,444 万円	15.6%	134 億 2,084 万円	1 億 9,360 万円
その他	151 億 5,666 万円	17.2%	155 億 4,297 万円	3 億 8,631 万円
合 計	875 億 7,179 万円	100.0%	880 億 2,162 万円	4 億 4,983 万円

### 【ポイント その2】 “実際にかかった費用はどのくらい?”

決算額に影響を与え本編にたびたび登場する各事業、その所要額はどのくらいだったのでしょうか?ここでは「新所沢複合施設」と「消防広域化」について調べてみます。

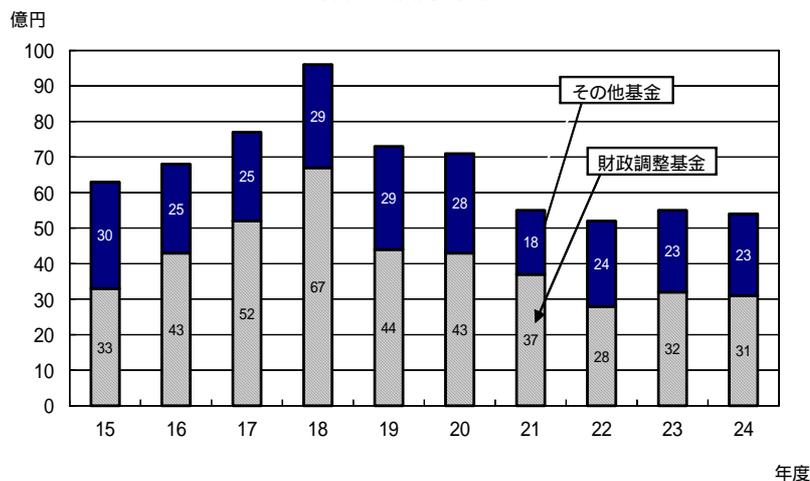
23年度に完成し、まちづくりセンターや児童館、図書館などを併せ持つ施設「**新所沢複合施設**」は、**総額約16.9億円**で建設されました。(職員人件費や事務的諸経費は含みません。)建設に3年の期間を要したため、それぞれの年度にかかった費用が各年度の決算に計上されています。

「**消防広域化**」の準備経費は**総額約10億円**、こちらは24年度のみ費用です。最も大きな費用は通信指令装置の整備費で8.5億円、かなりの高額ですが、これにより5市全域の119番通報に24時間対応できる態勢が整いました。その他にパソコン等の事務機器や施設の改修工事などの費用がかかっています。なお、準備経費約10億円は5市全体分の額です。ここから県補助金(約0.4億円)や他市から所沢市へ支払われた負担金(約7.4億円)の収入を差し引くと約2.2億円となります。つまり所沢市の消防広域化準備のための実質負担額は、およそ2.2億円ということになります。

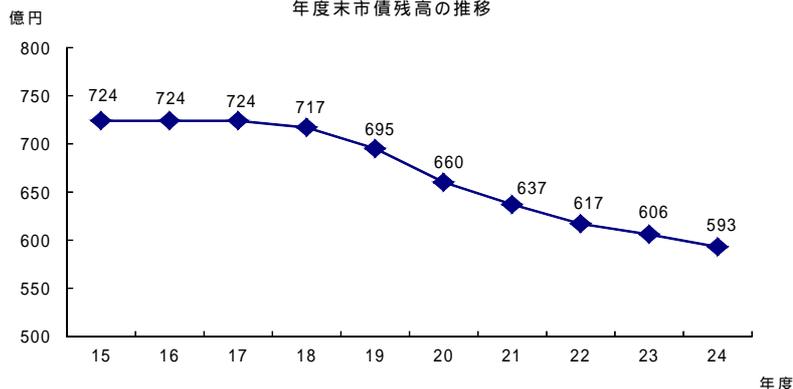


## 市の「貯金」と「借金」 基金と市債の推移...

年度末基金残高の推移



年度末市債残高の推移



個人や家庭に貯金や借金があるように、市にも「基金」と呼ばれる貯金、そして「市債」という名の借金が存在します。

行政サービスの財源となる市税は景気等に左右され変動があるため、いざと言う時に備える貯金が必要です。この貯金が「財政調整基金」という基金です。また、特定の目的がある場合に限り、それぞれの目的に応じた基金を設置し運用を行っています。「施設整備基金」や「温暖化対策基金」、「緑の基金」などがこれにあたります。

基金残高の推移をみると、18年度末に100億円近くまであった基金総額が現在は54億円程度となり、中でも財政調整基金が半分以上まで減少しているのがわかります。ただ、ここ数年は現状維持の状態が続いています。

一方、公共施設の建設等で多額の費用を要する際、財源調達のために市が行う長期の借金が市債です。借金というと、どうしてもマイナスのイメージがありますが、市債には財源を調達するだけでなく「世代間負担の公平」を図る目的があります。たとえば、施設は建設した年だけでなく、その後数十年にわたり利用します。そこで、お金を借りて建設し、建設費用を複数年かけて返済すること

で財政負担を分散し、後の年度と負担を共有することが可能になります。

ここ10年間の市債残高の推移は、東部クリーンセンターや市民体育館（いずれも15年度オープン）建設後の724億円をピークに、着実に減っている状況がグラフから見て取れます。24年度も前年度末から13億円ほど市債残高が減りました。24年度の所沢市は、一般家庭に例えるなら「貯金は減らさず借金だけ減った」といったところでしょうか。

## おわりに。。。

今回の財政トークスでは、主に前年度との比較増減を中心に24年度決算をご紹介しました。本文では触れていませんが、24年度も赤字や債務の大幅な増は無く、所沢市の財政状況は引き続き健全な状態が保たれています。（健全化判断指標については、市ホームページなどでご紹介しています。）

所沢市ではこれからも、限られた財源を効果的・効率的に活用して、健全な財政運営と市民生活の更なる向上を目指してまいります。

これからも  
健全な財政運営を...

